

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

令和2年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟市海洋河川文化財団		
所在地	新潟市中央区西船見町5932番地445		
代表者(職・氏名) (所属・職)	代表理事 理事長	電話番号	025-222-7500
	高橋 道映	ホームページ	http://www.marinepia.or.jp/kaiyoukasen
市所管課	文化スポーツ部 文化政策課	電子メール	kanri@marinepia.or.jp
基本財産 (基本金)	10,000 千円	設立年月日	平成28年3月15日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	10,000 千円	100.0 %
		千円	%
		千円	%
		千円	%
		千円	%
設立目的	新潟市を中心とする海洋・河川文化（海、河川をはじめとする水辺環境とそこに生息する生物などの影響を受けて発展してきた、人々の暮らし、生活様式、価値観等）の現況把握、歴史的背景及び保護継承を通して、社会における海洋・河川文化の重要性・関係性を啓発し、もって新潟市の文化醸成に寄与するとともに、地域社会の持続的発展に寄与することを目的とする。		
経営理念 経営方針	【経営理念】 新潟市水族館条例に則り、「水族館は地域社会の持続的発展に不可欠な環境保全意識の啓発、醸成の場としての社会的基盤、即ち公共施設である」との理念のもと、水族館を「自然と人とを結ぶメディア」と位置づけ、設置者と市民の間における「水族館運営の専門家」として、また、市民と市民社会を繋ぐ「水生生物と環境に関する情報発信基地」として、運営を行う。 【経営方針】 ・水生生物と環境について正確な知識を普及する ・新鮮な感動と体験 ・自然保護、環境保全のきっかけづくり ・施設、設備への最善の対応をする		

2. 主要事業

事業名①	海洋・河川文化の普及啓発、調査研究及び保護継承事業						
事業概要	<p>(概要) 新潟における海洋・河川文化の現状や変遷を調査研究及び情報発信することにより、海洋・河川文化及び海洋・河川等、人との関わり大切さを後世に継承し、併せて地域社会の持続的発展の担い手を育む。</p>						
	<p>(市政へどのように寄与・貢献するのか) 新潟の特色ある海洋・河川文化を再認識し、その魅力を市民に普及啓発する。また、海洋・河川文化の資源の保護保全を行うことにより、海洋・河川文化の伝承を図る。</p>						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(予算)
公益事業	-	収入額	千円	594,261	605,272	611,721	624,608
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
海洋・河川文化の普及啓発(体験学習)	R2	回	6				
	R1	回	6	6	計画通り		
	H30	回	5	5	計画通り		
	H29	回	—	4	—		
活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
海洋・河川文化の普及啓発(講演会)	R2	回	0				
	R1	回	2	2	計画通り		
	H30	回	3	4	ほぼ計画通り		
	H29	回	—	4	—		
活動指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
海洋・河川文化の普及啓発(各種施設との連携)	R2	件	未定				
	R1	件	未定	56	実習・体験学習など受け入れ業務が中心のため計画がたてられないため		
	H30	件	未定	55	実習・体験学習など受け入れ業務が中心のため計画がたてられないため		
	H29	件	—	49	—		

活動指標④	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由
海洋・河川文化の 調査研究 (研究発表)	R2	件	未定		
	R1	件	未定	7	7年度によって異なるため
	H30	件	未定	11	11年度によって異なるため
	H29	件	—	7	—
活動指標⑤	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由
海洋・河川文化の 調査研究 (各種会議)	R2	件	未定		
	R1	件	未定	39	39年度によって異なるため
	H30	件	未定	30	30年度によって異なるため
	H29	件	—	26	—
活動指標⑥	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由
海洋・河川文化の 調査研究 (共同研究)	R2	件	11		
	R1	件	1	12	新規の事業を行ったため増加
	H30	件	1	1	計画通り
	H29	件	—	1	—

活動指標⑦	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由
海洋・河川文化の 保護保全 (生息域内保全)	R2	回	11		
	R1	回	8	9	ほぼ計画通り
	H30	回	8	6	ほぼ計画通り
	H29	回	—	5	—
活動指標⑧	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由
海洋・河川文化の 保護保全 (連携調査)	R2	回	6		
	R1	回	6	3	調査依頼に応じて減少
	H30	回	8	4	調査依頼に応じて減少
	H29	回	—	7	—
活動指標⑨	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由
海洋・河川文化の 保護保全 (生物調査)	R2	回	未定		
	R1	回	未定	23	漂着生物は予測できないため計画できない
	H30	回	未定	16	漂着生物は予測できないため計画できない
	H29	回	—	9	—

2. 主要事業

事業名②	海洋・河川に生息する水生生物とその生息環境の展示及び飼育事業						
事業概要	<p>(概要) 新潟の自然環境とそこに生息する水生生物の展示を基礎としながら、多種多様な環境の生物を展示し、各種体験型プログラムを実施することで、市民が海洋・河川や水生生物などに親しむ機会の充実などを図り、海洋・河川に関心を持つきっかけとなる機会を創出する。</p>						
	<p>(市政へどのように寄与・貢献するのか) 水生生物や自然環境について分かりやすく展示し、併せて海洋・河川文化の普及啓発に努め、市民が気軽に楽しめる文化施設とする。</p>						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(予算)
公益事業	-	収入額	千円	事業(1)を含む	事業(1)を含む	事業(1)を含む	事業(1)を含む
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
水生生物に関する知識の普及振興(30周年記念事業)	R2	回	22				
	R1	回	-	-			
	H30	回	-	-			
	H29	回	-	-	1	-	
活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
水生生物に関する知識の普及振興(いきもの教室)	R2	回	4				
	R1	回	10	9	ほぼ計画通り		
	H30	回	10	11	ほぼ計画通り		
	H29	回	-	-	13	-	
活動指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
水生生物に関する知識の普及振興(企画展示)	R2	回	2				
	R1	回	4	4	計画通り		
	H30	回	4	4	6	企画展示室以外での企画展を開催したため増加	
	H29	回	-	-	5	-	

活動指標④	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由
水生生物に関する知識の普及振興 (参加型イベント)	R2	回	1		
	R1	回	5	5	計画通り
	H30	回	5	5	計画通り
	H29	回	—	4	—
活動指標⑤	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由
水生生物に関する知識の普及振興 (記念日イベント)	R2	回	2		
	R1	回	2	2	計画通り
	H30	回	1	1	計画通り
	H29	回	—	1	—
活動指標⑥	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由
水生生物に関する知識の普及振興 (特別ガイドツアー)	R2	回	1		
	R1	回	1	1	計画通り
	H30	回	1	1	計画通り
	H29	回	—	2	—
活動指標⑦	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由
水生生物に関する知識の普及振興 (大人向け教室)	R2	回	2		
	R1	回	1	1	計画通り
	H30	回	1	1	計画通り
	H29	回	—	1	—

活動指標⑧	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由
水生生物の収集、飼育、展示 (飼育展示)	R2		600種30,000点		
	R1		600種30,000点	600種30,000点	計画通り
	H30		500種20,000点	600種30,000点	生物収集活動の増加などにより種類、展示数ともに増
	H29		—	500種20,000点	—
活動指標⑨	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由
水生生物の収集、飼育、展示 (常設解説)	R2	種類	6		
	R1	種類	7	7	計画通り
	H30	種類	8	8	計画通り
	H29	種類	—	8	—
活動指標⑩	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由
水生生物の収集、飼育、展示 (生物収集)	R2	回	33		
	R1	回	52	149	生物収集活動の強化により増加
	H30	回	23	97	生物収集活動の強化により増加
	H29	回	—	18	—
活動指標⑪	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由
水生生物の収集、飼育、展示 (生物交換)	R2	回	14		
	R1	回	14	38	展示生物充実のため増加
	H30	回	14	13	ほぼ計画通り
	H29	回	—	10	—

2. 主要事業

事業名③		施設管理に付帯する事業					
事業概要	(概要) 施設利用者に対する利便性を図るため、レストラン及び売店、自動販売機等の設置を行う。						
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) 収益事業の一部を施設管理経費へ充当する。						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(予算)
収益事業	-	収入額	千円	66,565	60,767	60,151	60,811
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
レストラン・軽食の設置	R2	箇所		4			
	R1	箇所		4	4	計画通り	
	H30	箇所		3	4	期間限定：軽食1店増加 ※原則各週末、祝日に設置 ただし繁忙期(GW、7～9月は毎日設置)	
	H29	箇所		3	3	-	
活動指標②		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
売店の設置	R2	箇所		1			
	R1	箇所		1	1	計画通り	
	H30	箇所		1	2	期間限定：1店増加 ※原則各週末、祝日に設置 ただし繁忙期(GW、7～9月は毎日設置)	
	H29	箇所		1	2	期間限定：1店増加 ※原則各週末、祝日に設置 ただし繁忙期(GW、7～9月は毎日設置)	
活動指標③		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
自動販売機等の設置	R2	箇所		17			
	R1	箇所		17	17	計画通り	
	H30	箇所		17	17	計画通り	
	H29	箇所		17	17	-	

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

令和2年7月1日 現在 (単位:人)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
役員数		7	7	9	9
常勤	市派遣				
	市職員〇B	1	1	1	1
	プロパー役員				
	他団体からの派遣				
	非常勤	6	6	8	8
非常勤	市兼任	1		1	
	市職員〇B	1	2	2	2
	他団体兼任	2	2	5	6
	その他	2	2		
職員数		53	55	54	52
常勤	市派遣				
	市職員〇B				
	プロパー職員	26	27	28	28
	他団体からの派遣	2	1		
非常勤	市兼任				
	市職員〇B	1	1		
	他団体兼任				
	その他臨時・嘱託等	24	26	26	24
見直し等の取組み		職員転籍に伴い職員数の増加	臨時職員3名増加	・安定した財団運営を行っていくための役員(理事)機能の強化のため増員。 ・女性役員を配置するため増員(0人増)	新型コロナウイルス感染症の影響により、臨時職員の欠員補充を実施せず2名減員

(2) 職員の状況(市派遣職員を除く。)

令和2年7月1日 現在 (単位:人)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
職員の状況	管理職	2	2	2	4
	一般職	51	53	52	48
	合計	53	55	54	52
年齢構成	20代以下	18	19	21	18
	30代	14	13	10	11
	40代	13	15	16	11
	50代	6	6	6	11
	60代以上	2	2	1	1
	合計	53	55	54	52

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(予算)
報酬・給与等	220,037	226,450	228,672	232,543
内 市職員分	0	0	0	0
役員	4,821	4,873	5,178	5,465
常勤	4,470	4,470	4,473	4,750
内 市職員分				
非常勤	351	403	705	715
内 市職員分				
職員	215,216	221,577	223,494	227,078
常勤	165,133	166,841	169,178	169,991
内 市職員分				
非常勤	50,083	54,736	54,316	57,087
内 市職員分				
平均年収(市職員を除く。)				
常勤役員	4,470	4,470	4,473	4,750
常勤職員	6,351	6,179	6,042	6,071
見直し等の取り組み	職員転籍に伴い給与等が増加	臨時職員の賃金アップに伴い増加	ベースアップ分の増加	ベースアップ分の増加

(4) 給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系		有 予定時期 年度～
●	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般正味財産増減の部	経常収益	676,241	681,832	687,072
	基本財産運用益			
	特定資産運用益			
	受取会費			
	事業収益	657,916	666,039	671,873
	自主事業収益	64,429	61,540	63,878
	受託事業収益	593,487	604,499	607,995
	受取補助金等・負担金	18,255	15,774	15,196
	その他経常収益	70	19	3
	経常費用	656,218	669,143	665,341
	事業費	654,967	667,994	664,110
	公益目的事業費	621,176	632,361	629,273
	収益目的事業費	33,791	35,633	34,837
	(自主事業費)	33,791	35,633	34,837
	(受託事業費)			
	法人会計			
	管理費	1,251	1,149	1,231
	評価損益等調整前当期経常増減額	20,023	12,689	21,731
	評価損益等	▲ 5,147	▲ 4,125	▲ 4,035
	基本財産評価損益等			
	特定資産評価損益等			
	法人税・住民税及び事業税	▲ 5,147	▲ 4,125	▲ 4,035
	当期経常増減額	14,876	8,564	17,696
経常外収益	98,888	2,689	11,778	
経常外費用	98,888	2,689	11,778	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	14,876	8,564	17,696	
一般正味財産期首残高	0	14,876	23,440	
一般正味財産期末残高	14,876	23,440	41,136	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金			
	その他			
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額			
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
	指定正味財産期首残高	10,000	10,000	10,000
指定正味財産期末残高	10,000	10,000	10,000	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高			
	基金期末残高	0	0	0
正味財産期末残高		24,876	33,440	51,136

(参考)

(別掲) 人件費	220,037	226,450	224,989
役員分	4,821	4,873	4,553
職員分	215,216	221,577	220,436

(2) 貸借対照表

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産の部	資産の部合計	205,944	235,026	254,630
	流動資産	91,007	110,834	104,686
	現金預金	85,646	105,034	98,192
	未収金	4,207	4,587	5,368
	有価証券			
	その他流動資産	1,154	1,213	1,126
	固定資産	114,937	124,192	149,944
	基本財産	10,000	10,000	10,000
	特定資産	103,034	111,700	137,909
	その他固定資産	1,903	2,492	2,035
	有形固定資産	1,903	2,492	2,035
	無形固定資産			
その他投資等				
負債の部	負債の部合計	181,068	201,586	203,494
	流動負債	81,602	91,266	64,668
	短期借入金			
	その他流動負債	81,602	91,266	64,668
	固定負債	99,466	110,320	138,826
長期借入金				
その他固定負債	99,466	110,320	138,826	
正味財産の部	正味財産の部合計	24,876	33,440	51,136
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産	10,000	10,000	10,000
	うち補助金			
	(基本財産充当額)	10,000	10,000	10,000
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	14,876	23,440	41,136
	代替基金			
その他一般正味財産	14,876	23,440	41,136	
(基本財産充当額)				
(特定資産充当額)	3,568			
負債の部及び正味財産の部合計		205,944	235,026	254,630

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市財政支出等の合計	611,742	620,273	623,191
補助金	18,255	15,774	15,196
負担金			
交付金			
委託料	593,487	604,499	607,995
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)			

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

新潟市水族館における、適正かつ円滑に管理運営、飼育・展示の強化及び海洋河川文化の研究・普及啓発に取り組むためには、新潟市からの財政支出が必要である。

(4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	24,876	33,440	51,136
公益目的保有財産	▲	▲	▲
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲ 10,000	▲ 10,000	▲ 10,000
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲	▲	▲
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲	▲	▲
拠出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲	▲	▲
遊休財産額	14,876	23,440	41,136

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常損益		14,876 千円	8,564 千円	17,696 千円
自己資本比率	純資産	12.1 %	14.2 %	20.1 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	111.5 %	121.4 %	161.9 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	92.4 %	86.4 %	78.9 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）		14,876 千円	23,440 千円	41,136 千円
公益目的事業比率	公益目的事業費	94.7 %	94.5 %	94.6 %
	公益・収益目的事業費＋管理費			
遊休財産水準		41.76	26.98	15.30
遊休財産額				
資金運用		① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。 ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ④ 元本割れのリスクはない。		
基本財産としての 有価証券の保有				
		有		
		● 無		

（2）団体の自立性

指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	78.9 %	90.6 %	89.2 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	2.4 %	2.3 %	2.2 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	100.0 %	100.0 %	100.0 %
	市委託料			

（3）経営の効率性

指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度
職員1人当たり 売上高	事業収益	12,414 千円	12,110 千円	12,442 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	281 千円	156 千円	328 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	0.2 %	0.2 %	0.2 %
	経常費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	24 千円	21 千円	23 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	28.4 %	33.1 %	32.2 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	2.2 %	2.2 %	2.0 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
●	有 計画名称〔 中長期計画 〕 計画期間 令和元年度 ～ 令和5年度
概要・数値目標 令和1年度から令和5年度までの財団及び水族館の計画を策定	
	未策定理由 無〔 〕

② 経理の適正化の取組み	
専門家による監事・監査役就任	専門家による会計指導
有	就任時期 年度～ 依頼先職種〔 〕
●	有 依頼時期 28年度～ 依頼先職種〔 FUN税理士法人 〕
●	無

③ 事務処理改善の取組み	
●	有 取組内容 28年度～ 〔 各種規程・規則の整備、会計システムの更新、各種講習会の参加など 〕
	無

④ 人材育成の取組み	
●	有 取組内容 29年度～ 〔 財団の今後を担う人材（係長クラスを中心とした）向けのリーダーシップ・組織開発研修を実施 〕
	無

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況	
●	有 策定期間 28年度～ 規定名称〔 (公財)新潟市海洋河川文化財団 情報公開規程 〕
	無 未整備理由〔 〕
	団体ホームページ掲載
●	定款等 28年度～
●	事業内容 28年度～
●	役員名簿 28年度～
●	役員報酬 28年度～
●	事業報告 28年度～
●	正味財産増減計算書 28年度～
●	貸借対照表 28年度～
●	事業計画書 28年度～
●	予算概要 28年度～

改善対応区分
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B:改善の取組の効果が始まっている
 C:改善の取組に着手
 D:改善の取組に向けて検討中
 E:今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況 (個別の取組み)

(1) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

改善指示事項		事後に客観的な評価が可能な成果指標を設定した中長期計画の早期策定が必要である。指標設定においては、入館者数や入館者満足度等だけでなく、海洋・河川文化の普及啓発、調査研究及び保護継承など、団体の公益活動が市民にどの程度理解され評価が得られているか判断できる指標を設定する必要がある。						
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E	
当該区分の理由		「学びのデザイン室」を設置し活動を開始したため						
今後の具体的な取組み・対応方針等		中長期計画を基に継続的に財団運営及び水族館の管理運営を行い、入館者から満足していただける施設づくりに努めるとともに、水族館の活動を広くPRしていく。 具体的な取り組み：HPでの活動紹介、学校団体等を対象としたワークシートの制作						
工程	実施事項	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
	新潟市民にとって魅力ある水族館運営の実施	プレゼント用年間入館券の販売数増加	プレゼント用年間入館券の販売数増加	年間入館券の販売数回復	年間入館券の販売数回復			
	最上級の接遇	内部研修の充実と職員間の情報共有	内部研修の充実と職員間の情報共有	同業他社への視察と職員間の情報共有	外部・内部研修の充実と職員間の情報共有			
	専門性の強化	アカムツの繁殖研究 遺伝的多様性の維持に配慮したペンギン個体群管理	アカムツの繁殖研究 遺伝的多様性の維持に配慮したペンギン個体群管理	アカムツの繁殖研究 遺伝的多様性の維持に配慮したペンギン個体群管理	アカムツの繁殖研究 遺伝的多様性の維持に配慮したペンギン個体群管理			
今後の改善・対応	魅力ある水族館運営の実施	計画	年間入館券：入館者全体の10%	年間入館券：入館者全体の12%	年間入館券：入館者全体の16%	年間入館券：入館者全体の18%		
		実績	入館者全体の16.3%	入館者全体の16.7%				
		進捗状況	【令和元年度までの達成状況及び今後の見込み】 目標達成、新型コロナウイルス感染拡大の影響により減少した入館者数を対策を講じながら生物の成長や変化が体感できる展示を心掛け、入館者数、年間入館券販売の回復に努める。					
	最上級の接遇	計画	利用者満足度70%以上	利用者満足度前年比2%向上	利用者満足度前年比2%向上	利用者満足度90%以上		
		実績	利用者満足度97.9%	利用者満足度94.2%				
		進捗状況	【令和元年度までの達成状況及び今後の見込み】 目標達成、今後も高い満足度を維持できるよう努める					
	専門性の強化	計画	育成オスからの採精技術の開発	育成オスの受精能力の検証	育成メス成熟条件の調査	育成メス成熟条件の解明		
		実績	人工育成した3歳の雄14尾から採出法による採精を試み、10尾から精子を得た。このことから、3歳齢で成熟することが確認された。	育成オスの精子を用いた受精試験で、受精能力を有することを確認した。				
		進捗状況	【令和元年度までの達成状況及び今後の見込み】 成果あり。今後も計画通りアカムツの繁殖研究に取り組んでいく。					
		計画	飼育個体数の減少を最小限に抑えた世代交代	飼育個体数と遺伝的多様性の減少を最小限に抑えた世代交代	飼育個体数と遺伝的多様性の減少を最小限に抑えた世代交代	飼育個体数と遺伝的多様性の減少を最小限に抑えた世代交代		
実績		血縁のないペアから12羽を成育し、昨年度末より8羽増加	血縁のないペアから11羽を成育し、昨年度より4羽増加					
進捗状況		【令和元年度までの達成状況及び今後の見込み】 成果あり。今後も血統更新のため、血縁のない他施設との交換を検討する。						
計画		カマイルカ精子の保存、輸送に向けた準備	カマイルカ精子の保存、輸送方法実証	カマイルカ精子の他園館への提供	提供した精子を使った人工授精による妊娠			
実績	採精後、冷蔵輸送後凍結、解凍後の精子活性確認を実施。	保存液と希釈方法を改良し冷蔵輸送後凍結、解凍した精子の活性を7回調査。						
進捗状況	【令和元年度までの達成状況及び今後の見込み】 令和1年度は、新潟市水族館で初めてとなる自然妊娠・出産に成功した。今後はカマイルカの精子を他園館に提供し、提供した精子を使った人工授精による妊娠を成功させ、飼育下での繁殖に努める。							

改善指示事項		職員の高齢化に対応した計画的な人員配置を行う必要がある。					
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
当該区分の理由		平均年齢が下がったため					
今後の具体的な取組み・対応方針等		定年退職、普通退職した場合、若手職員を採用しながら世代交代を図り、持続可能な財団運営・水族館運営を行っていききたい。 具体的な対応：平成31年4月から20代2名採用					
今後の改善・対応	工程	実施事項	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		計画的な人員配置	・文化政策課と協議 ・予算要求	・文化政策課と協議 ・予算要求	・採用試験実施	・文化政策課と協議 ・予算要求	
評価指標	計画的な人員配置	実施事項	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		計画	増：職員1名 減：出向1名	増：職員2名 減：出向1名、嘱託1名	増減なし	無期雇用職員規則の制定	
		実績	増：職員1名 減：出向1名	増：職員2名 減：出向1名、嘱託1名			
		進捗状況	【令和元年度までの達成状況及び今後の見込み】 計画通り採用している。今後も退職などの欠員が生じた場合は、若年層（20代、30代前半）を中心に採用していききたい。				

改善対応区分
 A: 改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B: 改善の取組の効果が始まっている
 C: 改善の取組に着手
 D: 改善の取組に向けて検討中
 E: 今は実施せず今後の課題とする

(2) 【その他改善を要する事項】の改善状況

① 今後の改善・対応	今後改善を要する事項	公益財団法人の維持・継続					
	改善・対応区分	A	●	B	C	D	E
	当該区分の理由	安定的に利益を確保しつつ、財務3要件を達成しているため。					
	今後の具体的な取組み・対応方針等	財務3要件を満たしたうえで、安定的な利益確保に努める。 具体的な取組：収益に応じた経費配賦と収益事業の増収（レストラン及び売店でクレジットカード利用可）					
	工程	実施事項	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		安定的な利益確保	・収益に応じた経費配賦 ・水族館の管理運営継続	・収益に応じた経費配賦 ・水族館の管理運営継続	・収益に応じた経費配賦 ・水族館の管理運営継続	・収益に応じた経費配賦 ・水族館の管理運営継続	
		財務3要件の達成	適正な財務管理	適正な財務管理			
	評価指標	改善指標・成果目標	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		安定的な利益確保	計画	純利益1千万円	純利益1千万円	純利益1千万円	純利益1千万円
			実績	純利益850万円	純利益1千7百万円		
進捗状況		【令和元年度までの達成状況及び今後の見込み】 ほぼ計画通りに利益を出している。今後も安定的な利益確保に努めたい。					
財務3要件の達成	計画	・収支相償を満たす ・公益目的事業比率50%以上	・収支相償を満たす ・公益目的事業比率50%以上	・収支相償を満たす ・公益目的事業比率50%以上	・収支相償を満たす ・公益目的事業比率50%以上		
	実績	・収支相償を満たす ・公益目的事業比率94%	・収支相償を満たす ・公益目的事業比率94%				
	進捗状況	【令和元年度までの達成状況及び今後の見込み】 計画通りの成果であった。今後も公認会計士など専門家の指導、アドバイスを受けながら適正な財務・会計処理を行う。					

② 今後の改善・対応	今後改善を要する事項					
	改善・対応区分	A	B	C	D	E
	当該区分の理由					
	今後の具体的な取組み・対応方針等					
	工程	実施事項	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		改善指標・成果目標	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	評価指標	計画				
		実績				
		進捗状況	【令和元年度までの達成状況及び今後の見込み】			

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	2019年度から指定管理料は非精算となり、余剰金は施設の安心・安全の維持、長寿命化を図るための予防的修繕の準備資金として積み立てを行う。また、運営補助金は年度末精算であり、余剰金及び欠損金も発生せず、財務は健全に保たれている。
団体の自立性	(公財)新潟市開発公社との2ヶ年の共同事業体での水族館の管理を経て、2019年度から単独で5年間の指定管理期間がスタートした。出向職員が転籍し全て財団職員となり、財政面でも毎期、黒字決算となり自立性の高い財団へと成長し続けている。
経営の効率性・適正性	各種規程の策定、講習会への参加、外部の専門家(顧問弁護士、公認会計士、社会保険労務士)の指導・助言に基づき、効率性及び適正性は十分保たれている。
その他	
総括的な所見	
財団の業務状況も良好で財政面及び水族館の管理運営面ともに特段の問題がない。また、中長期計画も予定どおり成果(結果)は出ているため評価できる。	

【所管課による評価】

今後も中長期計画を基にした管理運営により黒字決算を維持し、財団としての自立性を高めていってもらいたい。新型コロナウイルスによる来館者の減少や、イベント、展示の縮小などの影響はあるが、中でもホームページなどを活用した活動のPR等、可能な範囲でさまざまな取り組みを行うことで目標の達成に努めるとともに、来館者の満足度の向上を目指してほしい。
--

【新たに改善を要する事項】

今後改善を要する事項		4年後(令和6年)の新潟市水族館の指定管理者へ再指定				
今後の具体的な取り組み・対応方針等		現在の指定管理期間5年間の適正な管理を行い、4年後の指定管理に向けた準備も進めていく。 具体的な方針:今後、次期指定管理に向けた情報収集及び指定管理戦略会議を再始動する。				
① 今後の改善・対応目標	工程	実施事項・計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		永続的な指定管理の指定	提案書、プレゼン資料の作成	選定結果の分析	次期指定に向け情報収集	次期指定に向け情報収集
	評価指標	実施事項・計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		永続的な指定管理の指定	計画 水族館の適正な管理運営	指定管理の再指定	水族館の適正な管理運営	水族館の適正な管理運営
		計画				

【総合評価】

● 概ね良好	改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
総合的な所見			
<ul style="list-style-type: none"> ・成果指標を設けた中長期計画は策定されているが、入館者数や入館者満足度以外の海洋・河川文化の普及、調査保全活動などといった公益事業においては、成果指標の設定が不十分である。 ・人員の適正配置に向けて、世代交代による高齢化は改善傾向にあることは評価できる。今後も年齢の適正化や専門性・ノウハウの継承を念頭に置いた配置を行う必要がある。 ・財務の健全性や指定管理体制を確立することによって、団体の自立性が高まっている点は評価できる。 ・コストに対する事業成果について、指標に基づいた評価が可能な仕組みが必要である。 			
改善指示事項			
<ul style="list-style-type: none"> ・海洋河川文化の普及啓発だけでなく、観光振興を通じた市への経済効果も団体の存在意義であるため、新潟市水族館の特色や魅力についても、市内外へ積極的にアピールしていく必要がある。 ・普及啓発活動を含む各種事業について、事後的な評価が可能な成果指標を設定することが必要である。 			

【総合評価を受けての団体としての決意】

令和3年3月2日 理事長 高橋 道映
<p>公益法人として公益法人制度の趣旨に鑑み、公益性の高い法人運営を行っていく。中長期計画を基に管理運営を行い健全な管理運営に努め、団体の自立性をさらに高めていきたい。また、水族館運営では「新潟で一番愛される施設」という私たちのビジョンを達成するため、今後もさらなる魅力づくりを目指し「水族館業務を行う専門家集団」として、開館当初から培ってきた豊富な知識と経験を活かし、多くのお客様から喜んでもらえるよう職員一丸となって頑張っていきたい。</p>

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項		海洋河川文化の普及啓発だけでなく、観光振興を通じた経済的な効果の観点からも新潟市水族館の特色や魅力について、市内外へ積極的にアピールしていく必要がある。					
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み・対応方針等	「自社メディア（HPやチラシ等）」「ソーシャルメディア」「プレスリリース」「有料広告」を柱とし、それぞれの特性を活かしながら効果的・効率的に行う。また、テーマや季節感に沿った特別展示などを行い、変化を感じる展示を行う。					
	工程	実施事項・計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		最適な広報・広告宣伝の実施	各メディアを積極的に利用し情報提供を行う	各メディアを積極的に利用し情報提供を行う	各メディアを積極的に利用し情報提供を行う	各メディアを積極的に利用し情報提供を行う	
	評価指標	年間パスポート会員数の増加	年間パスポートのPR及びキャンペーンの実施	年間パスポートのPR及びキャンペーンの実施	年間パスポートのPR及びキャンペーンの実施	年間パスポートのPR及びキャンペーンの実施	
		改善指標・成果目標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		ホームページアクセス件数20万件以上	計画	ホームページアクセス件数20万件以上	ホームページアクセス前年度比5%以上	ホームページアクセス前年度比5%以上	ホームページアクセス前年度比5%以上
実績							
年間パスポート購入者9,800人以上	計画	年間パスポート購入者9,800人以上	年間パスポート購入者前年比5%以上	年間パスポート購入者前年比5%以上	年間パスポート購入者前年比5%以上		
	実績						

改善指示事項		普及啓発活動を含む各種事業について、事後的な評価が可能な成果指標を設定することが必要である。					
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み・対応方針等	事業実施毎に成果指標を数値化できるような設問を盛り込み、各事業別に客観的な評価やニーズの把握に努める。					
	工程	実施事項・計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		プログラム参加者の満足度・理解度の把握	アンケート調査の実施	アンケート調査の実施	アンケート調査の実施	アンケート調査の実施	
	評価指標	アンケート結果の検証	事業の改善	事業の改善	事業の改善	事業の改善	
		改善指標・成果目標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		プログラム参加者の満足度70%以上	計画	参加者満足度70%以上	参加者満足度前年比2%以上向上	参加者満足度前年比2%以上向上	参加者満足度90%以上
実績							
改善事項の検証	計画	改善事項を反映	改善事項を反映	改善事項を反映	改善事項を反映		
	実績						